四半期報告書

（第107期第１四半期）

自　平成26年４月１日
至　平成26年６月30日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(6) 大株主の状況 …… 4
　　(7) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月６日
【四半期会計期間】	第107期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　篠原　利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務会計部長代理　　榎本　新太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務会計部長代理　　榎本　新太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第１四半期連結 累計期間	第107期 第１四半期連結 累計期間	第106期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年６月30日	自平成26年４月１日 至平成26年６月30日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（百万円）	24,298	31,084	104,786
経常利益	（百万円）	1,794	1,214	4,774
四半期（当期）純利益	（百万円）	889	535	2,188
四半期包括利益 又は包括利益	（百万円）	2,551	428	5,828
純資産額	（百万円）	40,608	39,683	39,751
総資産額	（百万円）	79,594	100,188	97,403
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	24.41	14.69	60.11
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	48.0	36.8	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	1,492	1,105	6,487
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△1,790	△1,332	△11,978
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△437	2,158	5,477
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	7,173	9,975	8,177

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く経済環境は、米国では、堅調な個人消費などに支えられ景気回復の傾向が継続し、中国においても安定した需要を背景に底堅く推移しました。また、欧州でも、緩やかながら回復の兆しが見え始めるなど好材料がありました。一方、アジアの一部地域での政情不安をはじめとする不安材料があることに加え、国内においても消費税率引き上げに伴う需要の反動減への影響など全体としては弱い回復となりました。

自動車業界におきましては、米国及び中国で需要が底堅く推移する一方、日本では消費税率引き上げ前の反動によるマイナス影響を受け、アジアにおいても政情不安等を理由とする自動車の生産・販売台数の減少の影響がみられました。

このような環境のなか、当社グループは、グローバルでの販売及び生産のネットワークを拡充するとともに、ものづくり改革をグローバルで展開することによる原価低減活動の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は310億84百万円（前年同期比27.9%増）となりました。営業利益は14億21百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は12億14百万円（前年同期比32.3%減）、四半期純利益は5億35百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

製品別では、車輌配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、および樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）のいずれの製品も、前期と比べて売上が増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

消費税率引き上げ前の反動があるなか、売上高は97億53百万円（前年同期比0.3%増）を維持しましたが、開発強化に伴う固定費の増加等により営業利益は6億68百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

②北南米

自動車生産台数の伸張および新規受注製品の増加により、売上高は90億96百万円（前年同期比14.9%増）となり、利益面でも合理化の着実な実行等により、営業利益は3億29百万円（前年同期比153.7%増）となりました。

③欧州

昨年末に子会社化したドイツ子会社の業績を当年度第1四半期から連結した影響により、売上高は64億59百万円（前年同期比461.4%増）、営業利益は2億29百万円（前年同期比1356.5%増）と大幅な増収、増益となりました。

④中国

新規製造拠点における受注の増加により、売上高は22億5百万円（前年同期比34.5%増）となりました。しかしながら、新規製造拠点の立ち上がり費用を計上したこと等により41百万円の営業損失（前年同期は1億11百万円の営業損失）となりました。

⑤アジア

自動車市場が伸長した前期に比べ、当期は政情不安などによる景気低迷の影響に加え、自動車購入支援政策終了による反動減により、売上高は35億71百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2億78百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により11億5百万円増加、投資活動により13億32百万円減少、財務活動により21億58百万円増加などの結果、当第1四半期連結会計期間末には99億75百万円（前連結会計年度末比17億98百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が12億17百万円、減価償却費が12億74百万円、仕入債務の減少による資金減が5億70百万円、賞与引当金の増加による資金増が7億23百万円、法人税等の支払いによる資金減が14億22百万円あったことなどにより、11億5百万円（前年同四半期比3億86百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が14億34百万円あったことなどにより、13億32百万円（前年同四半期比4億57百万円の資金の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入の返済による支出12億18百万円、長期借入金の増加による収入44億86百万円、配当金の支払による減少4億19百万円などにより、21億58百万円（前年同四半期比25億95百万円の資金の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	37,112,000	37,112,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成26年４月１日～平成26年６月30日	－	37,112,000	－	3,481	－	2,969

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　716,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　36,375,000	363,750	－
単元未満株式	普通株式　20,900	－	－
発行済株式総数	37,112,000	－	－
総株主の議決権	－	363,750	－

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	716,100		716,100	1.93
計	－	716,100		716,100	1.93

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,308	10,038
受取手形及び売掛金	17,425	19,305
商品及び製品	4,459	4,636
仕掛品	5,447	5,236
原材料及び貯蔵品	8,689	8,232
繰延税金資産	1,159	1,201
その他	2,802	2,741
流動資産合計	48,290	51,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,742	15,652
機械装置及び運搬具	53,244	53,328
工具、器具及び備品	9,639	9,753
土地	3,993	3,967
リース資産	202	216
建設仮勘定	3,003	3,454
減価償却累計額	△52,363	△53,111
減損損失累計額	△47	△47
有形固定資産合計	33,413	33,213
無形固定資産		
のれん	1,116	1,041
リース資産	76	67
その他	1,449	1,322
無形固定資産合計	2,641	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	7,088	7,265
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	5,449	5,370
その他	520	516
投資その他の資産合計	13,060	13,153
固定資産合計	49,113	48,797
資産合計	97,403	100,188

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,781	12,072
短期借入金	14,074	12,399
未払金	1,631	1,417
リース債務	56	62
未払法人税等	1,534	873
未払消費税等	397	425
賞与引当金	942	1,665
役員賞与引当金	37	54
製品保証引当金	136	165
その他	2,060	3,229
流動負債合計	33,646	32,360
固定負債		
長期借入金	6,029	9,973
リース債務	426	392
繰延税金負債	73	122
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	17,239	17,424
その他	65	60
固定負債合計	24,006	28,145
負債合計	57,652	60,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	31,979	32,018
自己株式	△477	△477
株主資本合計	37,981	38,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817	2,993
為替換算調整勘定	△37	△479
退職給付に係る調整累計額	△3,752	△3,628
その他の包括利益累計額合計	△972	△1,114
少数株主持分	2,742	2,777
純資産合計	39,751	39,683
負債純資産合計	97,403	100,188

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
売上高	24,298	31,084
売上原価	20,220	26,330
売上総利益	4,078	4,755
販売費及び一般管理費	2,812	3,334
営業利益	1,266	1,421
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	37	70
為替差益	576	－
その他	19	51
営業外収益合計	640	131
営業外費用		
支払利息	91	145
為替差損	－	178
その他	22	16
営業外費用合計	113	338
経常利益	1,794	1,214
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	53	0
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	1,742	1,217
法人税、住民税及び事業税	927	823
法人税等調整額	△230	△230
法人税等合計	697	593
少数株主損益調整前四半期純利益	1,045	625
少数株主利益	156	90
四半期純利益	889	535

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,045	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	175
為替換算調整勘定	1,175	△496
退職給付に係る調整額	―	124
その他の包括利益合計	1,506	△197
四半期包括利益	2,551	428
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,221	392
少数株主に係る四半期包括利益	329	36

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,742	1,217
減価償却費	1,071	1,274
のれん償却額	11	60
有形固定資産除却損	53	0
受取利息及び受取配当金	△45	△80
支払利息	91	145
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△4
売上債権の増減額（△は増加）	△915	△2,085
たな卸資産の増減額（△は増加）	118	230
仕入債務の増減額（△は減少）	△406	△570
賞与引当金の増減額（△は減少）	627	723
未払金の増減額（△は減少）	589	△176
退職給付引当金の増減額（△は減少）	240	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	260
その他	△641	1,573
小計	2,531	2,567
利息及び配当金の受取額	45	80
利息の支払額	△79	△119
法人税等の支払額	△1,006	△1,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,665	△1,434
有形固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
その他	△122	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	176	△1,218
長期借入れによる収入	－	4,486
長期借入金の返済による支出	△191	△691
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△382	△419
少数株主への配当金の支払額	△40	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	2,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	△132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△537	1,798
現金及び現金同等物の期首残高	7,710	8,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,173	※1 9,975

【注記事項】

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が119百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。なお、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．保証債務

従業員及び取引先の銀行からの借入金に対して行っている債務保証は、下記の通りであります。

前連結会計年度 （平成26年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）	
従業員	7百万円	従業員	6百万円
計	7	計	6

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
現金及び預金勘定	7,304百万円	10,038百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△131	△63
現金及び現金同等物	7,173	9,975

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 ５月14日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成25年 ３月31日	平成25年 ６月３日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 ５月14日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年 ３月31日	平成26年 ６月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)　外部顧客への売上高	9,727	7,913	1,150	1,639	3,868	24,298	－	24,298
(2)　セグメント間の内部売上高又は振替高	4,221	51	－	436	16	4,723	△4,723	－
計	13,947	7,964	1,150	2,075	3,885	29,021	△4,723	24,298
セグメント利益又は損失（△）	871	130	16	△111	474	1,379	△112	1,266

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△4,723百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△112百万円には、たな卸資産等の調整額15百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)　外部顧客への売上高	9,753	9,096	6,459	2,205	3,571	31,084	－	31,084
(2)　セグメント間の内部売上高又は振替高	3,925	67	－	315	29	4,336	△4,336	－
計	13,678	9,163	6,459	2,520	3,600	35,420	△4,336	31,084
セグメント利益又は損失（△）	668	329	229	△41	278	1,463	△42	1,421

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△4,336百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△42百万円には、のれんの償却額△28百万円およびたな卸資産等の調整額11百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	24円41銭	14円69銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	889	535
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	889	535
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,396	36,396

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……419百万円

（ロ）１株当たりの金額……11円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年６月２日

（注）　平成26年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月６日

三櫻工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田　雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田　敦士	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月６日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　篠原　利幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長篠原利幸は、当社の第107期第１四半期（自平成26年４月１日　至平成26年６月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。